令和８年度　沖縄市育英会事業計画書

１．事業名

奨学金無利子貸与事業

２．事業方針

平和で明るく活力ある豊かな社会を実現するために、教育、文化、産業、医療及び福祉等のあらゆる分野の社会活動に貢献する有用な人材の育成に努める。

３．事業の目的

沖縄県内に住所を有する向学心旺盛なる学生で経済的事情により大学等への修学が困難な者に学資の貸与を行うことにより、有用な人材を育成することを目的とする。

４．事業内容

⑴　貸与の対象者

①学校教育法に定める大学・短大・大学院・国立沖縄工業高等専門学校（４年、５年在学）
②沖縄職業能力開発大学校・沖縄県立農業大学校及び国外大学
③都道府県知事認可の専門学校（２年制以上）

⑵　募集業務の周知

県内の高等学校及び大学等に募集要項を送付すると共に、リーフレット、ホームページ、「広報おきなわ」で一般に周知を図る。

⑶　貸与費計画

新規（県内大学等）

50,000　円　×　12 カ月　×　15　名　＝　9,000,000 円

新規（県外及び国外大学等）

70,000　円　×　12 カ月　×　15　名　＝　12,600,000 円

新規人数①　30 名　小計　21,600,000 円

継続（県内大学）

30,000	円	×	12 カ月	×	2 名	＝ 720,000 円
40,000	円	×	12 カ月	×	2 名	＝ 960,000 円
50,000	円	×	12 カ月	×	6 名	＝ 3,600,000 円

継続（県外及び国外大学）

50,000	円	×	12 カ月	×	1 名	＝ 600,000 円
60,000	円	×	12 カ月	×	2 名	＝ 1,440,000 円
70,000	円	×	12 カ月	×	7 名	＝ 5,880,000 円
			継続人数②		20 名	小計 13,200,000 円
		①＋②	総計人数		50 名	総　計 34,800,000 円

(4) 貸与者の決定と公表

本育英会の理事会において、定款第４１条に基づき新規貸与生を決定する。なお選考に当たっては、学資の貸与並びに償還方法に関する規則の留意事項により審査し決定する。また審査に当たっては、利害関係を有する理事は退席したうえで行われる。その結果は申請者への通知はもちろん、決定についてはホームページで一般に公表する。

(5) 年間事業計画

月	事　業　名	摘　　要
４月	・償還残高通知発送業務 ・第1回理事会	・貸与生の償還残高確認 ・業務執行理事の選任
５月	・監査 ・第2回理事会	・会計監査 ・事業実績報告及び決算報告 ・新規奨学貸与生の選考（審査及び決定）
６月	・貸与生決定通知発送 ・定時評議員会	・継続奨学生貸与スタート（4月～6月分） ・事業実績報告及び決算報告 ・理事の選任
７月	・第3回理事会	・代表理事、業務執行理事の選任 ・新規奨学生貸与スタート（4月～7月分）
８月	・滞納者への督促及び催告（第	・通知文・SNS・電話等にて実施
９月	・寄付金募集強化月間（第1回） ・償還相談会の実施（第1回）	・企業、医療機関等への依頼 ・滞納者（督促、催告通知者）に対する償還に関する相談会
１０月	・償還残高通知発送業務 ・償還相談会の実施	貸与生の償還残高確認 滞納者（督促、催告通知者）に対する償還指導及び相談会
１１月	・新年度奨学貸与生募集依頼	・県内大学及び高等学校等へ募集要項を郵送・電送し、さらにポスター、チラシ、ホームページ、広報おきなわ及び市内２FM放送局での放送で一般に周知を図る。
１２月	・寄付金募集強化月間（第2回）	・職域寄附金の依頼（沖縄市役所）
１月	・滞納者への督促及び催告（第	・通知文・SNS・電話等にて実施
２月	・貸与生募集 ・償還相談会の実施（第2回） ・第4回理事会	・2月1日～3月末日まで　（保護者同伴の説明会実施） ・滞納者（督促、催告通知者）に対する償還指導及び相談会
３月	・第2回評議員会	・事業計画案及び予算案の審議

⑹　資金造成計画

（歳入）

基本財産運用益		10,000 円
特定資産運用益		150,000 円
受取補助金（沖縄市教育委員会）		0 円
寄付金		7,000,000 円
償還金		18,000,000 円
雑収益		1,000 円
	小　計	25,161,000 円

（その他収入）

前年度繰越見込額		4,846,500 円
定期取り崩し		15,000,000 円
	小　計	19,846,500 円
	合　計	45,007,500 円

（歳出）

事業費		9,557,500 円
管理費		650,000 円
貸与費		34,800,000 円
	合　計	45,007,500 円

⑺　法人運営の適正化及び見える化計画

定款第８条に基づく、諸書類等の公表及び法人運営業務の効率化、公平性等の確保を目指す。